

## 向洋電機土木株式会社

### 取組の特徴

社員の採用、退職防止、能力開発の可能性を引き出す経営戦略としてテレワークを推進。

中小企業も導入しやすいフリーのツールを活用したテレワーク実施し対外的にも提案。

建築現場でのテレワーク活用

(ウェアラブルカメラやタブレット等を活用し、遠隔での情報共有や指導を行う等)。

女性活躍推進と子育て支援を推進 (現在の女性社員数12名)、地方からの新卒採用も増加。

### 【主な効果】

- 社員数20名(女性1名)→社員数32名(女性8名)(2008年→2017年の推移)
- ガソリン34000ℓ→27545ℓ 電力使用32000kwh→24938kwh (2008年→2017年の推移)

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

社名	向洋電機土木株式会社	都道府県	神奈川県
業種	建設業	従業員数	38人
事業概要	電気設備設計・施工		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	別途ルール策定
テレワーク担当部署	総務部 広報グループ
テレワーク対象者	全社員
実施者数	全社員
実施日数	概ね週3～4日

## テレワークの導入・拡大の経緯

弊社にてテレワーク導入を進めた社員が、自身の病気療養の際の在宅・並びにサテライトオフィスでの作業を可能にしたいと思ったのがきっかけで、2008年より導入をはじめました。弊社のような建設業界の特徴として、男性社員の多くは現場事務所での作業が多く、この現場事務所をサテライトオフィスとして、作業が事務所と変わらずできるようになれば、新たにサテライトオフィスを構築する費用の削減、往復の交通費・移動時間の削減、クライシスコストの削減もできる等のメリットが多い事と、社員の損耗度を減らせるため、全社員を対象に導入を開始。ここでKPIを設定しているの、そこから構築・拡大を図り、今ではテレワークは通常業務として、現場事務所にて行われており、定着しております。

## テレワークの概要・特徴

弊社が導入しているテレワークは、特別な事ではなく、今やサテライトオフィスでの業務は、日常業務として行われております。もちろん、病気療養中の在宅勤務、パンデミックや通勤困難の際のBCP対策としても、その機能を果たしており、十二分に浸透しているといえます。これを社内に導入・構築してきた、弊社の横澤は、今では、広く日本各地でのテレワークの普及活動、講演活動にも従事しており、社内のみならず、その活動を広げております。平成27年度「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰(輝くテレワーク賞)」では、その活動が認められ、「個人賞」を受賞し、また平成28年10月13日に開催された、「働き方改革に関する総理と現場の意見交換会(第1回)」にもテレワーク推進担当として、参加させて頂き、総理と率直な意見交換を行い、「テレワークセキュリティガイドライン検討会」の「構成員」にも選出され、日本のテレワーク推進の一端を担っていると言っても過言ではありません。先日は、「テレワークエキスパート」を取得し、更にその知識を深めて、自分達だけではなくリソースと、成功例・失敗例を広く公開しております。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

テレワーク導入後、テレワークと他の取組の複合的な効果ではございますが、移動コストの削減として、ガソリン費用が全社でH20年度34,000円⇒H29年度27,545円 ▲6,455円、本社電力使用が、H20年度32,000kwh⇒H29年度24,938kwh ▲7,062kwhと大きな効果が出ている。また、平均労働時間は、H20年度2,100時間⇒H29年度1,800時間 ▲300時間と削減され、これによる、社員の肉体的、心的負担の削減から、事故等のリスクも減り、そのおかげで、車両の任意保険料が、70%削減となり、これらの結果出た原資を、社内設備の充実、社員教育の費用として、更に社員に還元することができました。また、テレワーク導入に当たり、社員との面談やライフプラン作成に基づくキャリアプランの作成を行う事によって、社員の帰属意識の向上も図ることができ、その結果、社員自身の能力の向上や、余暇時間の充実、仕事に対する作業効率も上がり、全体として、大幅な経費の削減を図ると共に、受注の増加にもつながって、売り上げがH20年度9億円⇒H29年度18億円と2倍に増え、大きな経営的効果を上げたといえます。また、テレワーク導入による、WLBの充実した企業として認識され、地元のみならず地方からの応募者も増え、優秀な人材が確保でき、会社として大きく成長することができてきております。